

株主メモ

事業年度 毎年4月1日～翌年3月31日
剰余金の配当基準日 3月31日
定時株主総会 毎年6月下旬
単元株式数 100株
株主名簿管理人 みずほ信託銀行株式会社
東京都中央区八重洲一丁目2番1号

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合（特別口座の場合）
郵送物送付先	お取引の証券会社等	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話お問合せ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く9:00～17:00)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主配当金 受取り方法の変更等)		みずほ証券株式会社 本店、全国各支店および営業所 プラネットブース(株式会社みずほ銀行内の店舗)でもお取扱い いたします。 みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 * トラストラウンジではお取扱できませんのでご了承ください。
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行株式会社および株式会社みずほ銀行の本店および全国各支店 (みずほ証券株式会社では取次のみとなります)	
ご 注 意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の 郵便物送付先・電話お問合せ先・各種手続お取扱店 をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取以外の株式売買はできま せん。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行って いただく必要があります。

公 告 方 法 電子公告 (<http://www.furukawadenchi.co.jp/>)
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることが出来ない場合には、
日本経済新聞に掲載する方法により行います。

○上場株式配当等の支払に関する通知書について

同封の配当金計算書は、租税特別措置法の規定に基づく支払通知書をかねております。
確定申告を行う際はその添付資料としてご使用いただくことが出来ます。
ただし、証券口座での配当金受け取りをご指定の株主様の場合、源泉徴収税額の計算は証券会社にて行われますので、
確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社へご確認ください。

HOMEPAGEのご紹介

当社ホームページではIR情報をはじめとする、
さまざまな情報をタイムリーにお届けしております。
ぜひご覧ください。

<http://www.furukawadenchi.co.jp/>



古河電池株式会社
〒240-0006 横浜市保土ヶ谷区星川二丁目4番1号
TEL : (045) 336-5034

FB 古河電池株式会社

第83期 株主通信

2017年4月1日から2018年3月31日まで

株主の皆様へ／事業の概況

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに、第83期（自2017年4月1日 至2018年3月31日）の事業概況をご報告申し上げます。

当期の経済状況は、世界経済においては、米国における新大統領の政策動向や中国の経済成長の伸び悩み等が懸念されるものの、緩やかな回復基調で推移しております。

我が国経済においても、個人消費の持ち直しや設備投資の増加等の動きが見られ、緩やかな回復基調で推移しております。一方、労働需給のひっ迫に伴う人件費の上昇懸念や資源価格の高止まり等、依然として先行きは不透明な状況となっております。

蓄電池業界においては、自動車分野は緩やかな回復基調の経済状況に支えられ、鉛蓄電池の需要は堅調に推移しました。また、環境規制による電気自動車への移行が加速し、安全で性能の高い次世代の蓄電池の需要が拡大すると見込まれております。自動車分野以外ではパリ協定による温室効果ガス削減目標を実現するため、各国で再生可能エネル

ギーの普及促進が想定されるとともに、安定した電力供給のために蓄電池の需要が拡大すると見込まれております。

当社グループにおいては、中期経営計画である「2018年中期ビジョン(2016-18年)」を達成すべく、既存事業である鉛蓄電池の品質向上及びコスト削減のための投資を継続して行うとともに、首都大学東京と次世代リチウムイオン電池開発のため2017年4月に（株）ABRIを設立し、新事業へ向けた技術開発も推進しております。また、再生可能エネルギー分野においては、インドネシアでの太陽光発電用の蓄電サブシステムの納入やエコマリンパワー社が実施する船舶用再生可能エネルギープロジェクトのバッテリー供給業者に認定される等、引き続き積極的に事業展開しております。

この結果、当社グループの売上高は前期比5,215百万円（9.4%）増加し60,536百万円となりました。これは、国内及び海外における自動車用電池の販売が好調に推移したことによるものであります。このうち海外売上高は21,114百万円となり、売上高全体の34.9%となりました。

損益面につきましては、営業利益は主な原材料である鉛価格が上昇した影響等により前期比355百万円減少し2,980百万円（前期は営業利益3,336百万円）、経常利益は前期比81百万円減少し2,810百万円（前期は経常利益2,892百万円）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は前期比236百万円減少し2,136百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純利益2,373百万円）となりました。

当社は、配当を継続的に行い、株主の皆様へ利益還元することを基本方針としており、当期の期末配当金につきましては、1株につき10円といたしました。

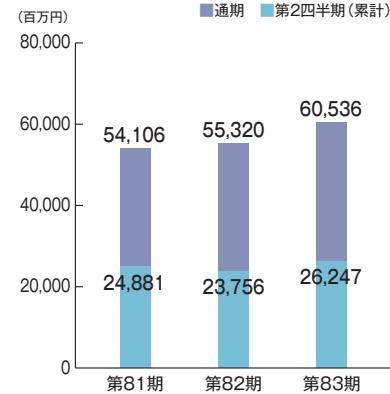
当社グループでは引き続き、総力を結集して事業の拡大及び利益の増大を目指してまいりますので、ご支援とご鞭撻をお願い申し上げます。

2018年6月

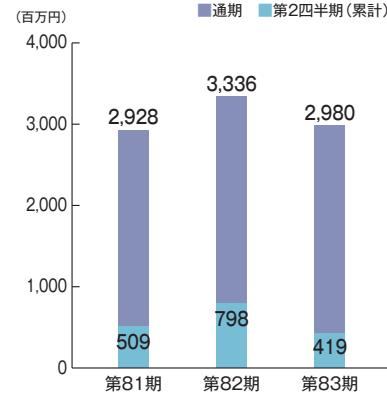


代表取締役社長
小野 眞一

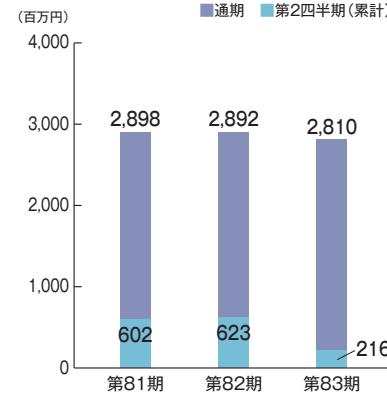
■売上高



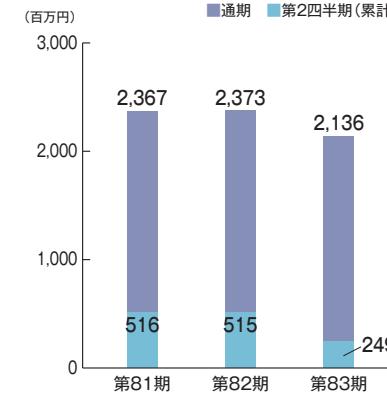
■営業利益



■経常利益



■親会社株主に帰属する当期純利益



来期連結業績予想

売上高	64,000百万円
営業利益	3,200百万円
経常利益	3,000百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	2,200百万円
1株当たり当期純利益	67円12銭

■連結貸借対照表(要旨) (2018年3月31日現在)

(百万円)

科目	金額
流動資産	24,787
固定資産	30,210
有形固定資産	24,854
無形固定資産	186
投資その他の資産	5,169
資産合計	54,997
流動負債	14,198
固定負債	15,642
負債合計	29,841
株主資本	21,288
資本金	1,640
資本剰余金	630
利益剰余金	19,029
自己株式	△11
その他の包括利益累計額	2,007
その他有価証券評価差額金	1,396
繰延ヘッジ損益	△42
為替換算調整勘定	663
退職給付に係る調整累計額	△10
非支配株主持分	1,861
純資産合計	25,156
負債及び純資産合計	54,997

■連結損益計算書(要旨) (2017年4月1日から2018年3月31日まで)

(百万円)

科目	金額
売上高	60,536
売上原価	46,856
売上総利益	13,680
販売費及び一般管理費	10,699
営業利益	2,980
営業外収益	547
営業外費用	717
経常利益	2,810
特別損失	5
税金等調整前当期純利益	2,804
法人税、住民税及び事業税	995
法人税等調整額	199
当期純利益	1,610
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△526
親会社株主に帰属する当期純利益	2,136

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

非常用マグネシウム空気電池 MgBOX (マグボックス)「神奈川なでしこブランド2018」に認定

神奈川県では、県内の企業等から、女性が開発に貢献した商品を募集し、「神奈川なでしこブランド」として審査・認定し、認定した商品を県民が広く周知することで、女性の活躍の具体的な効果を示し、多くの企業が自ら経営戦略として女性の登用、活躍促進に取り組む事業を実施しています。

当社の女性開発者の日常生活での気づきや感性を活かし、使用手順のシンプル化・廃棄の容易性・地球環境配慮までこだわった設計のMgBOXが神奈川なでしこブランド2018に認定されました。



インドネシア離島で太陽光発電電力を安定供給する九電工EMS向けに1MWh蓄電サブシステムを納入



株式会社九電工(本社:福岡市南区、代表取締役社長:西村松次、以下九電工)が2018年1月から実証を開始したインドネシア東部スンバ島の太陽光発電と鉛蓄電池を組み合わせたエネルギー管理システム(EMS)向けに、当社が日本製サイクルユース鉛蓄電池とバッテリーモニタリングユニットを蓄電サブシステムとして開発・納入しました。

今回のスンバ島での蓄電池設置にあたり、古河電池は、九電工の指揮のもと現地工事会社に対して工事技術の指導を行い、蓄電設備を構築

しました。九電工と古河電池が、日本での実証実験やそれぞれの事業における実績を通じて培ってきた技術や信頼を、新たにインドネシアに伝承したことになります。

蓄電池・電源事業のもつ「蓄える力、動かす力、見守る力」で「社会を支える」という企業使命のもと、アジアをはじめとする海外での事業展開にも注力してまいります。

会社の概況 (2018年3月31日現在)

商号	古河電池株式会社 (The Furukawa Battery Co.,Ltd.)	主要事業	鉛蓄電池 自動車用、二輪車用、鉄道車両用、航空機用、船舶用、産業用、産業用太陽光発電システムなど
本社	横浜市保土ヶ谷区星川二丁目4番1号	アルカリ蓄電池	事務機器・OA機器用、計測機器用、UPS用、人工衛星用、防災機器用、航空機用など
設立	1950年9月1日	電源装置	直流電源装置、無停電電源装置など
資本金	1,640百万円	その他	コンバーター、バッテリーチャージャー、バッテリーテスター、電気工事、電気通信工事など
従業員数	935名 (単体)		

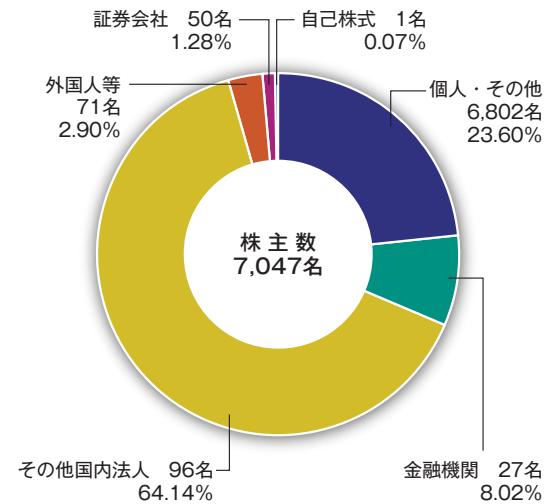
株式の状況 (2018年3月31日現在)

発行可能株式総数	80,000,000株
発行済株式の総数	32,800,000株
株主数	7,047名
大株主	

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
古河電気工業株式会社	18,781	57.30
トヨタ自動車株式会社	550	1.68
古河電池取引先持株会	524	1.60
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT	514	1.57
朝日生命保険相互会社	352	1.07
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	337	1.03
日野自動車株式会社	330	1.01

(注) 持株比率は自己株式 (22,055株) を控除して計算しております。

◆所有者別分布状況



取締役、監査役および執行役員 (2018年6月26日現在)

代表取締役社長	小野 眞一
取締役専務執行役員	小川 秀昭
取締役常務執行役員	高久 繁
取締役常務執行役員	福原 滋
取締役執行役員	山本 浩一郎
取締役執行役員	太田 信一郎
取締役執行役員	坂上 栄造
取締役執行役員	馬上 成典
取締役執行役員	塩田 裕治
取締役 (社外)	小林 健一
取締役	柳 登志夫
取締役 (社外)	江口 直也
監査役 (常勤)	松井 良輔
監査役 (社外)	深澤 直行
監査役 (社外)	津田 敬一
監査役	田中 雅子
上席執行役員	金子 忍
執行役員	石崎 俊司
執行役員	山本 敏郎
執行役員	千葉 徹
執行役員	田口 仁
シニア・フェロー	古川 淳

主要拠点 (2018年6月26日現在)

国内営業拠点	
当社	全国10拠点
販売会社	古河電池販売(株) 全国6拠点 新潟古河バッテリー(株)
国内生産拠点	
当社	今市事業所 (栃木県日光市) いわき事業所 (福島県いわき市)
海外拠点	
SIAM FURUKAWA CO.,LTD. (タイ)	
SIAM FURUKAWA TRADING CO.,LTD. (タイ)	
PT.FURUKAWA INDOMOBIL BATTERY MANUFACTURING (インドネシア)	
PT.FURUKAWA INDOMOBIL BATTERY SALES (インドネシア)	

その他	
エフビーファイナンス(株)	(神奈川県横浜市)
エフビーパッケージ(株)	(福島県いわき市)
第一技研工業(株)	(栃木県宇都宮市)
HDホールディングス(株)	(東京都品川区)



PT. FURUKAWA INDOMOBIL BATTERY MANUFACTURING



いわき事業所太陽光発電設備 (写真: フタバコンサルタンツ株式会社撮影)